

1 決算の概況(一般・特別会計)

(1) 決算の状況(資料1 P68~69)

令和3年度の一般会計及び4つの特別会計(以下「一般・特別会計」という。)の決算額の合計は、収入済額816億7,594万円、支出済額772億7,732万円であり、令和2年度と比べて収入済額が24億5,072万円(3.1%)、支出済額が3,848万円(0.1%)それぞれ増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は43億9,862万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源16億9,592万円を差し引いた実質収支は27億269万円の黒字である。

この実質収支から令和2年度の実質収支11億2,241万円を差し引いた単年度収支は15億8,028万円の黒字であり、これに基金純積立(取崩)額を加えた実質単年度収支は22億784万円の黒字である。

第1表 決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
収入済額(A)	81,675,947	79,225,220	2,450,727	3.1
一般会計	62,714,215	61,229,344	1,484,871	2.4
特別会計	18,961,732	17,995,876	965,857	5.4
支出済額(B)	77,277,321	77,238,839	38,481	0.0
一般会計	58,550,412	59,410,837	△860,425	△1.4
特別会計	18,726,909	17,828,002	898,907	5.0
形式収支(C=A-B)	4,398,626	1,986,381	2,412,246	121.4
一般会計	4,163,803	1,818,507	2,345,296	129.0
特別会計	234,823	167,873	66,950	39.9
翌年度繰越財源(D)	1,695,929	863,970	831,959	96.3
一般会計	1,695,929	863,921	832,008	96.3
特別会計	0	49	△49	皆減
実質収支(E=C-D)	2,702,697	1,122,411	1,580,287	140.8
一般会計	2,467,874	954,586	1,513,288	158.5
特別会計	234,823	167,824	66,999	39.9
単年度収支(F=E-前年度のE)	1,580,287	415,303	1,164,984	280.5
一般会計	1,513,288	451,216	1,062,072	235.4
特別会計	66,999	△35,913	102,912	286.6
財政調整基金純積立(取崩)額(G)	477,778	△600,670	1,078,448	179.5
各特別会計基金純積立(取崩)額(H)	149,779	138,272	11,507	8.3
地方債繰上償還金(I)	0	0	0	—
実質単年度収支(F+G+H+I)	2,207,844	△47,095	2,254,939	4,788.1

(注) 「財政調整基金純積立(取崩)額」とは、同基金の積立額と取崩額(出納整理期間中の積立額又は取崩額を含む。)の差引額をいう。

(2) 歳入決算の状況 (資料 2 P70~71)

一般・特別会計の予算現額 870 億 5,092 万円に対し、調定額は 866 億 8,972 万円、収入済額は 816 億 7,594 万円である。収入済額は、令和 2 年度と比べて 24 億 5,072 万円 (3.1%) 増加し、予算比は 0.6 ポイント上昇している。

また、収入済額の過去 5 年間の推移は、第 1 図のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

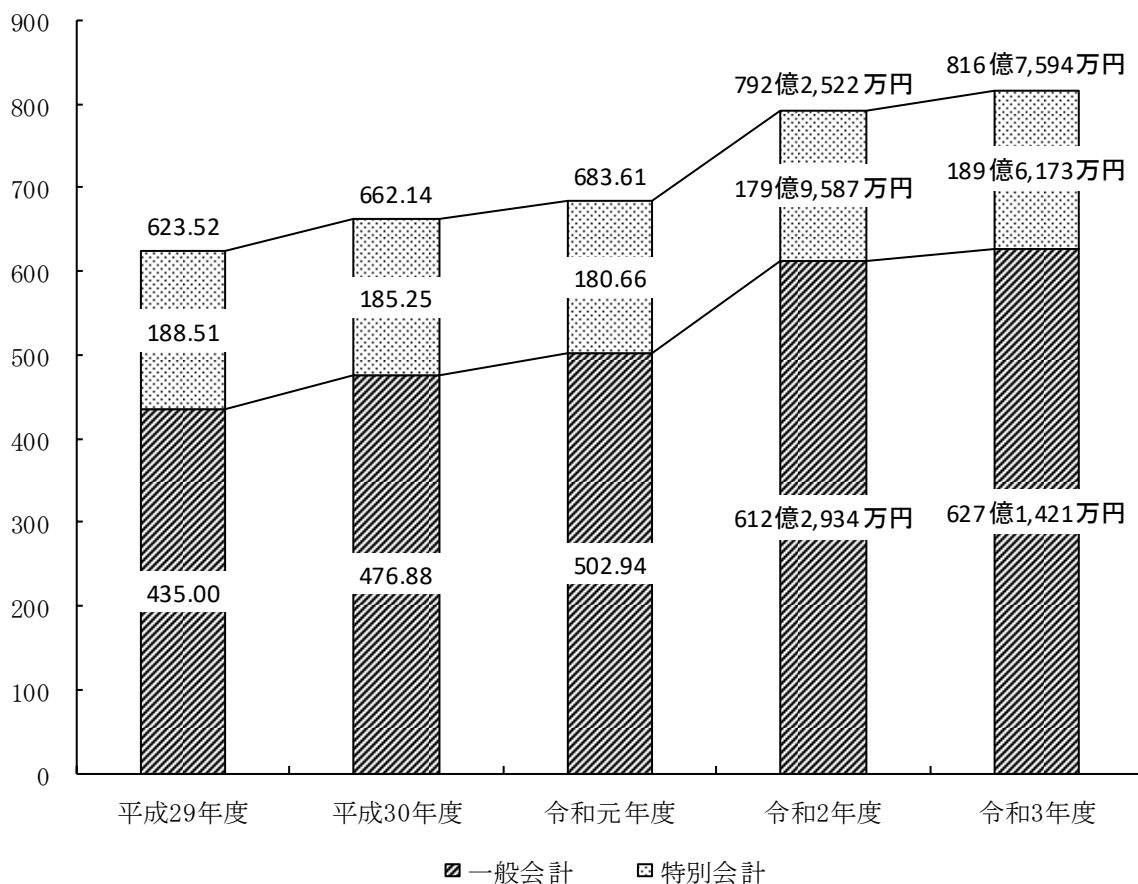
(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額 (A)		収入済額 (B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
			予算比		予算比		予算比		予算比	
令和 3 年度	87,050,921	86,689,721	99.6	81,675,947	93.8	47,343	0.1	4,973,226	5.7	94.2
令和 2 年度	84,979,332	83,973,162	98.8	79,225,220	93.2	37,555	0.0	4,716,341	5.5	94.3
増 減	2,071,589	2,716,560	0.8	2,450,727	0.6	9,788	0.1	256,885	0.2	△ 0.1

(注)収入済額のうちには、令和3年度6,795千円、令和2年度5,954千円の還付未済額を含む。

第1図 収入済額の推移

(億円)



(3) 歳出決算の状況

ア 決算の状況（資料 6 P82～83）

一般・特別会計の予算現額 870 億 5,092 万円に対し、支出済額は、772 億 7,732 万円であり、令和 2 年度と比べて 3,848 万円 (0.1%) 増加し、予算比は 2.1 ポイント低下している。

また、支出済額の過去 5 年間の推移は、第 2 図のとおりである。

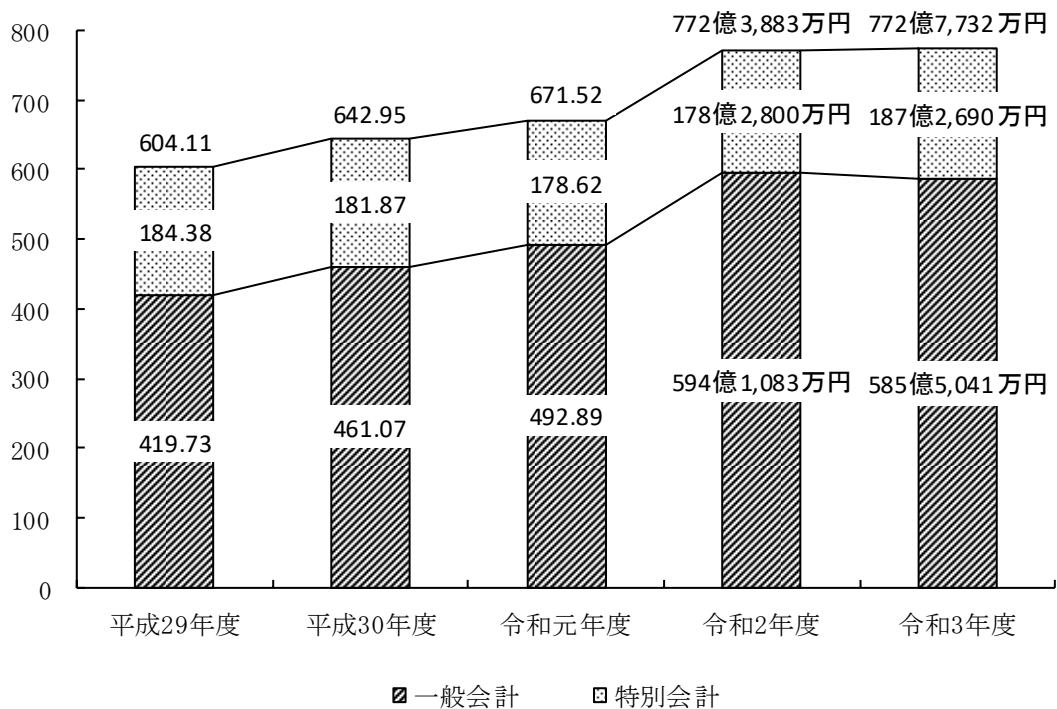
第3表 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額		
			予算比	予算比	予算比	予算比	
令和 3 年度	87,050,921	77,277,321	88.8	6,024,409	6.9	3,749,191	4.3
令和 2 年度	84,979,332	77,238,839	90.9	4,805,733	5.7	2,934,760	3.5
増 減	2,071,589	38,481	△ 2.1	1,218,676	1.2	814,432	0.8

(億円)

第2図 支出済額の推移



イ 翌年度繰越額の状況（資料 9 P90～P91）

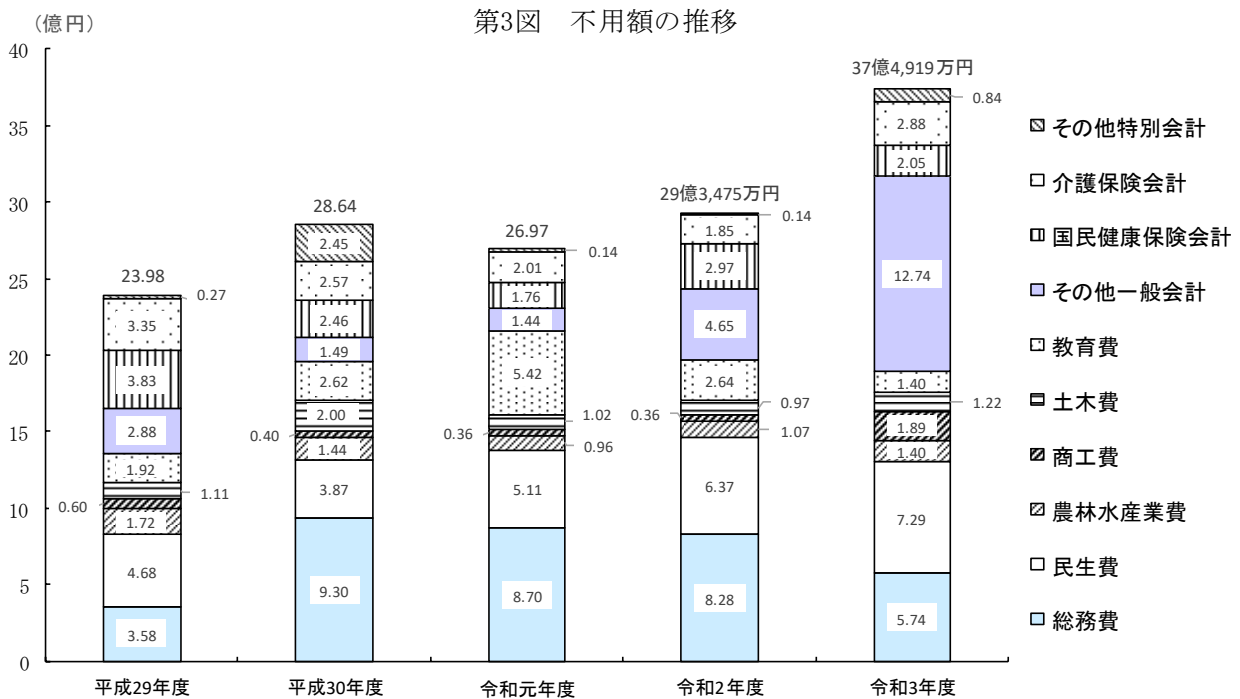
翌年度繰越額は 60 億 2,440 万円であり、令和 2 年度と比べて 12 億 1,867 万円 (25.4%) 増加している。

繰越しの主なものは、新幹線新大村駅（仮称）周辺整備事業（15 億 6,628 万円）、農林施設災害復旧事業（8 億 3,716 万円）、土木施設災害復旧事業（7 億 169 万円）、河川改良事業（よし川都市基盤河川改修事業）（4 億 4,190 万円）などである。

ウ 不用額の状況（資料 9 P90～P91）

不用額は、37 億 4,919 万円であり、令和 2 年度と比べて 8 億 1,443 万円 (27.8%) 増加している。

一般会計では民生費が 7 億 2,929 万円 (子育て支援事業費の執行残等) と最も多く、次いで、その他一般会計のうち災害復旧費が 6 億 2,751 万円 (農林施設災害復旧事業費の執行残等) となっており、特別会計では介護保険事業特別会計が 2 億 8,883 万円 (保険給付費の執行残等) と最も多く、次いで国民健康保険事業特別会計が 2 億 528 万円 (保険給付費の執行残等) となっている。



(注) 介護保険事業会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合計である。

エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 500 万円以上の不用額が生じているもののうち、不用額が生じた主な理由は「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 47.1% となっている。

第4表 不用額が生じた主な理由

区 分		(単位：%)		
		令和3年度	令和2年度	増 減
事務事業別で 500 万円以上 の不用 額	経 費 縮 減	0.5	—	0.5
	入 札 (見 積 り) 執 行 残	4.8	3.7	1.1
	国 ・ 県 補 助 採 択 減	4.1	2.1	2.0
	対象件数等が見込みを下回ったこと	47.1	51.7	△ 4.6
	うち繰出金の残	0.6	2.5	△ 1.9
	その他の	46.6	49.2	△ 2.6
	その他の	—	3.3	△ 3.3
	小 計 (A)	56.5	60.8	△ 4.3
	未 執 行 残 (B)	16.6	8.5	8.1
	計 (C=A+B)	73.1	69.3	3.8
事務事業別で500万円未満の不用額 (D)		26.9	30.7	△ 3.8
合 計 (C+D)		100.0	100.0	—